

第1回観光地域づくり人材育成ガイドライン検討会 【議事概要】

開催概要

日時・場所：平成23年8月19日（金）9:30～10:30

観光庁国際会議室（中央合同庁舎2号館16階）

出席者：(順不同・敬称略)

<委員>

清水 慎一	立教大学 観光学部 特任教授
佐藤 誠	北海道大学観光学高等研究センター 特任教授
十代田 朗	東京工業大学 大学院情報理工学研究科 情報環境学専攻 准教授
竹林 浩志	和歌山大学 観光学部 准教授
大社 充	NPO 法人グローバルキャンパス 理事長
鶴田 浩一郎	社団法人ジャパン・オンパク 代表理事
井手 修身	アイデアパートナーズ株式会社 代表取締役社長
山下 真輝	株式会社ジェイティービー 地域交流ビジネス推進室マネージャー
福井 善朗	株式会社ティー・ゲート 取締役 部長
沢登 次彦	株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター センター長
梅川 智也	財団法人日本交通公社 研究調査部長

<観光庁・事務局>

田端 浩	観光庁観光地域振興部 部長
七條 牧生	観光庁観光地域振興部観光地域振興課 課長
和田 浩一	観光庁観光地域振興部観光資源課 課長
羽矢 憲史	観光庁観光地域振興部観光地域振興課 課長補佐
井上 史子	観光庁観光地域振興部観光資源課 ニューツーリズム推進官
坂田 則義	観光庁観光地域振興部観光地域振興課 専門官
山田 雄一	財団法人日本交通公社 観光調査部 主任研究員

議事次第：

- 開 会
- 挨拶
- 座長選任
- 議 題
 - 1. 今年度事業概要について
 - 2. その他
- 閉 会

○挨拶

田端 浩（観光庁 観光地域振興部長）

- ・従来から取り組みを進めている「観光地域づくり人材育成ガイドライン案」について、今年度は人材の実地指導と教材作成を進めていくことで、ガイドラインの策定を図っていく。
- ・日本の観光が滞在型となることを望んでいるが、地域でのコンテンツ・滞在メニュー作り等を考える上でもこの事業は非常に重要だと考えている。

○ 主な議事

- (1) 財団法人日本交通公社山田主任研究員より、資料1と資料2に基づき、今年度の事業概要について説明を行った。

○ 意見交換（主なもの）

<大社委員>

もう一度、事業の背景を整理しておく必要がある。本事業は、地域が主導する形で観光振興を進める際、どのような人材が必要かという疑問からスタートしている。

また、各スキルについての共通認識については明らかにしていく必要がある。地域のマネジメントやマーケティングという単語は何を指しているのか、共通認識ということについて整理したうえで教材化を進めていく必要がある。

<井手委員>

レベル1～4と分けた中で、地域の中で中核人材にあたる人がどのレベルにあたるのか、という現実的な地域の中で活動している人のポジショニングと、そこで自分たちはどのスキルを伸ばしていけばよいかというイメージができるように、もう少し分かりやすくすり合わせをする必要がある。

最終的なガイドラインの活用方法のパターン（誰がどう使うのか）を分かりやすく落とし込むべきである。誰が使うのかのイメージを、もう一度確認していただきたいと思う。

<鶴田委員>

一般的に現場にいる人の教材として使う際は、15のスキルは細分化しすぎているので、もっとシンプルな仮説を構築する必要がある。15に分類した途端に、複

雑に感じる。

仮説に基づいて教材と対象者が決まるわけだが、教材のアウトプットが動画素材の1本でよいのかどうか検討すべきである。受講者が観光協会なのか、誰が使ってもらえるのかについても、もう少しクリアにする必要がある。

<事務局（JTBF 山田）>

スキルの名称は、人によってとらえ方が変わってくるのと、自分の行っている活動が当該スキルに該当するのかどうかという疑問が出てくると認識している。

観光推進組織のキーパーソンにアンケートを実施した際は、スキル名ではなく経験を尋ねた。実際に受講者がイメージする際は、具体的な行動で尋ねるようにしたいと考えている。経験を振り返る中で、自らのポジションが分かるようになれば望ましい。スキルとポジションの連動については、現実では難しいところもある。受講者向けのガイドラインとしては、自分が位置しているポジションと、当該ポジションに求められるスキルが把握できるように活用したい。

教育機関向けのガイドラインとしては、大学の学部や大学院のカリキュラムというより、もう少し短期間のカリキュラムをイメージしている。既存の人材育成プログラムについて平行して調査し、すり合わせをしていきながらとりまとめ方を考えたい。

<福井委員>

来年度以降、どうやってガイドラインを運用していくのか、という点が気になる。既存の観光協会から形を変えていく組織に、実際にどのように運用してもらうかを考える必要がある。

<山下委員>

観光地域づくり人材は、従来の観光協会型の人材ではないということを打ち出す必要がある。

従来の観光協会は、流通やプロモーションのスキルが求められていたが、それとは違うということはどう伝えるかが重要である。組織づくりのイメージがない中でスキルがクローズアップされてくると、手段と目的が混同される可能性もある。観光推進組織のあるべき姿とセットで示していくべきである。

<沢登委員>

人材育成の対象者をもう一度確認したい。これだけのプログラムを自己の成長のために取り組むには、モチベーションと覚悟がないとできない。観光協会の次期事務局長を考えているような人材には当てはまるだろう。

しかし、重点観光圏の中核人材と想定される人は副業として観光地域づくりを行っている場合が多く、本業が多忙な中でこのプログラムができるのか疑問である。またそういう方の望んでいることは、実践者同士のつながりや他業種の成功者の情報であることもあり、今回の人材育成プログラムの方向性とは異なる。

観光地域づくりの事業を背負っていく人たちを探り当てるのが難しいと思われる。

<佐藤委員>

大変困難な課題に取り組んでいるという認識である。質問であるが、東日本大震災の復興人材をどのように育成するかという点について、また、観光をてこに

して地域をどのように復興を果たすのかという課題について聞きたい。

<観光庁 七條課長>

現状は市町村の観光担当者は他の業務にあたっており、観光に本腰を入れて取り組みを行えていないのが実情である。復興過程の中で、観光の視点をなるべく取り入れていけるようにしていきたいと考えている。

復興の過程で、現地を見てもらいたいという動きも地域にはあるので、ボランティアも含めてサポートを行えるところは支援していきたい。人材育成に関しては余裕がないと思われるが、ニーズがあるならば積極的に支援を行っていききたいと考えている。

<十代田委員>

観光地域づくりに求められるスキルを考えるにあたり、観光が学問体系としてあるかどうかという問題がそもそもある。既存の学問の集積を参照して理論を構築していただきたい。

また、受講者のバックグラウンドやベースを考慮に入れて、育成していく方法もあるのではないかと考える。

人材のレベルについては、プラットフォームのあるべき姿のイメージがないと、方向性がよく見えない。

カリキュラムの内容については、昨年度放送大学のカリキュラムを作成した経験から申し上げると、自習型か、講師が教えるのか、という教授方法も考慮すべきである。

<竹林委員>

ガイドライン案自体はまとまっているが、各スキルがどのような関係性になっているのか、どのように積み上げていくのか、という流れが余りに範囲が広すぎてよく見えないところがある。

レベル区分については、実際に受講する人にとっては重要になるだろう。レベル間のつながりを意識することが、現実的なプログラムを組む際のポイントになってくる。

人材育成の根本的な目的がどのようなところにあるのか。観光地域づくりの方向性は幅広く、方向性によって求められるスキルも変わってくると思われる。

<梅川委員>

教える側の人材育成の必要性と、教える側の人材不足も大きな問題としてある。さまざまな形で人材育成が行われているが、ガイドライン案に準拠している場合は少ない。これまで講師がやっていたやり方を、適合させるのが非常に重要だと考える。

教えられる側に関しては、現場では受講者のレベルが多様であることが多い。さまざまなレベルの人を1度に教えるのは難しい。その場合、同じレベルの人を集めて教育することが望ましいのではないかと考える。

<事務局 (JTBF 山田)>

組織の目的・方向性については見えにくいところがあるが、プラットフォームについては議論の過程で必要なことが明らかになってきているので、ガイドラインの中で合わせて示していき目標や方向感を明確にしていきたい。

本事業では、プラットフォームを担っていく中核人材にフォーカスしていく。観光地域づくりを担う人は他にもたくさんいるが、本事業では観光庁が推進しているプラットフォーム形成と密接に連携していくようにしたい。

<清水座長>

組織の目的と意義について指摘があったが、この問題については多くの議論の蓄積がある。今までの経過を整理する必要があるだろう。

具体的なスキルについては、大方この方向で了解がとれたということで、まとめていただきたい。

活用の場や対象、対象者を引き込むためのモチベーションについては、人材育成の実践をする中で並行して議論を進めていく必要があるだろう。